

台湾海峡をめぐる動向 (2012年2～3月)

平潭総合実験区をめぐる動きと「一国両区」発言の波紋

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. 中国の対台湾工作の重要方針決まる

(1) 対台工作会議の開催

中国では2012年の「全国対台工作会議」が2月29日から3月1日まで北京で開催された。この会議は年に1回行なわれ、対台湾政策関係部門がそれまでの1年間の活動を総括し、今後1年間の新たな活動方針を決める重要な会議である。中央対台領導小組副組長を務める人民政治協商会議の賈慶林主席が参加し、対台湾工作担当の戴秉國國務委員が会議を主宰し、國務院台湾事務弁公室(国台弁)の王毅主任が活動報告を行なった。賈主席は今年は双方の政治的な難題を突破するための条件作りを続けると表明した。

この会議では、次の段階の対台湾工作における課題が確認され、①政治面では「一つの中国」の枠組みを固め、兩岸の政治的な相互信頼を増進し、兩岸関係の安定的な発展のためのマクロ環境を維持しなければならない、②実務的に兩岸協議を推進し、経済協力を深化させなければならない、③兩岸の人民の往来を積極的に拡大し、交流と協力の成果の恩恵がさらに多くの台湾の基層住民に及ぶようにしなければならない、④兩岸関係の平和的発展の政治、経済、文化、社会的な基礎を築き、兩岸関係の平和的発展の枠組みを構築しなければならない、という4つの活動方針が決まった¹。

(2) 温家宝総理の政府活動報告

第11期全国人民代表大会(全人代)第5回会議が3月5日から14日までの10日間、北京の人民大会堂で開催された。初日の5日には、國務院の温家宝総理が「政府活動報告」を行なった。温総理

は「この1年間、兩岸は厳しい試練に耐えて、積極的な進展が得られた」と指摘したうえで、「『台独』に反対し、『92年コンセンサス』に同意し、交流と協力の成果を固め、兩岸関係の平和的発展を促進することは兩岸同胞の共通の願いになった」との見解を示した。さらに、「今後1年間、我々は中央の台湾に対する活動の重大方針を堅持し続け、兩岸関係の発展のための政治、経済、文化と民間の基礎を増強し、兩岸関係の平和的発展の新たな局面を切り拓かねばならない」と述べて、経済・金融協力を全面的に発展させること、ECFA(兩岸経済協力枠組み協定)調印後の後続の協議を進展させること、台湾海峡西岸経済区の建設を加速させることを対台湾工作の重点にあげた²。

温総理は14日、全人代の閉幕に当たって記者会見を行った。ここでは、退職後に台湾に個人旅行に行く計画はあるのかとの台湾メディアからの質問に答えて、「正直に言えば行きたい。ただし、やはり条件を見る必要がある」と語った³。

2. 省長レベルの訪問団、再開

総統選挙が無事終了し、馬英九総統の再選が決まったことを受けて、中国各省市の訪問団による訪台が再開された。2008年の馬英九政権成立以後、中国各地から訪問団が多数台湾を訪れたが、昨年7月以降、馬英九総統が総統選挙への影響を避けるために訪問を控えるよう要請したことを受けて、訪問団の訪台は停止されていた。

2月11日、省市レベルの訪問団の再開に先立ち、国台弁の鄭立中副主任が高雄国際空港から台湾入りし、南部での農業・漁業の視察を行った。鄭副主任には8名の中国の農業・漁業の専門家が

随行した。今回の訪台の目的は、雲林県、嘉義県、台南市、高雄市、屏東県の農村・漁村を訪問して、総統選挙後の台湾南部での農会（農協に相当）、漁会（漁協に相当）の民意を観察することにあると伝えられた⁴。さらに、台湾文化の理解を深めることも訪台目的のひとつとされ、鄭主任は仏光山や媽祖廟の参拝も行なった⁵。

ところで、中国各省市からの訪問団といえ、台湾各地（特に南部）で名産品や特産品を大量に調達したことで話題になった。しかし、合意・調印された調達が十分実現されておらず、「空手形」を切っているとの悪印象が広がるなど、マイナス効果が生じたケースも少なくないという⁶。そのためか、従来のように経済・貿易協力だけでなく、芸術・文化活動を通じた文化交流を強調する傾向がみられる⁷。2月16日には、北京市の郭金龍市長をはじめ総勢500人の「北京文化訪問団」が台湾を訪れた。台湾・海峡交流基金会（海基会）の江丙坤董事長も郭市長らとの食事会で、「現在兩岸の交渉の順序は『先に経済、後で政治』という簡略化された表現が使われているが、経済の後には文化に重点がおかれることになる」との考えを示した⁸。3月24日には福建省の蘇樹林省長を団長とする訪問団（後述）が台湾を訪れたほか、4月には江蘇省の訪問団、5月には湖北省の訪問団の訪台が予定されている⁹。

3. 民進党と中国

（1）蔡英文主席の辞任、陳菊代理主席の就任

民進党では蔡英文主席の辞任表明を受けて、2月22日の中央執行委員会で高雄市長の陳菊氏を拍手でもって代理主席に選出した。陳菊代理主席は5月27日に行なわれる党主席選挙まで同職を務めることになる¹⁰。

この日の中央執行委員会では、総統選挙での敗北を総括した「2012大選検討報告」が採択された。会議終了後、蔡主席は声明を発表し、「中国問題に

対処するには中国を理解しなくてはならない、中国を理解するには相互作用のなかから理解しなければならない」と語り、「党全体の中国に対処する能力を強化することが我々の共通の目標なのだ」と強調した¹¹。中国との交流を進めるべきとの蔡氏の考えには、中堅の立法委員は賛意を表したのに対し、独立派の立法委員は慎重な姿勢をみせた¹²。

2月29日、蔡氏から陳氏への主席職の交代が行なわれた。陳代理主席は就任演説のなかで、今後3ヶ月のあいだに党務改革グループを設置し、党の組織、政策、路線について議論することを表明した¹³。民進党にとっては対中政策を中心とした党の路線の検討が大きな課題となっている。

（2）羅致政氏の訪中

そうしたなか、民進党のスポークスマンである羅致政氏が、3月15日、16日に雲南省・騰衝で開催される第10回兩岸関係シンポジウムに参加するため訪中した。羅氏は東呉大学政治系副教授の肩書きで出席し、同シンポジウムには民進党の元中国事務部主任の董立文氏、元陳水扁弁公室の陳淞山氏も参加した。陳菊代理主席は、羅氏らの訪中について「羅氏は東呉大学副教授の身分で招待され、民進党を代表しているわけではないが、彼の訪中には肯定的であり、とても積極的に奨励している」と語った¹⁴。

羅氏は15日、「中国側が自分たちをシンポジウムに招待し、緑陣営の関係者の声と向き合おうとしているのは前向きな発展である」と強調したうえで、「中国共産党と民進党は互いに違いを認めつつ、共通点を求めていくことが可能であり、『平和』は民進党と共産党との共通言語である」との認識を示した¹⁵。3月17日、台湾に戻った羅氏は「民進党と共産党の交流は、兩岸の平和と安定の維持のために必要なことであり、大陸に台湾内部の異なる声を正確に理解させることに役立つ」

との考えを示した¹⁶。中国の民進党に対する態度が変わるか否かについては、「中国側は民進党が600万票の有権者の声を代表していることを非常に重視しており、台湾の異なる声を無視できないことも理解している」と語った¹⁷。

しかし、中国側が民進党に対する姿勢を大きく変えたとは言いがたい。国台弁の王毅主任は15日、「シンポジウムにただひとつの声しかないようなことは望んでいないし、民進党の友人が個人の身分で参加することを歓迎する、彼らは同じように兩岸のプラットフォームで考えを発表する権利を有している」と語った¹⁸。同副主任の孫亜夫は、「大陸はずっと民進党が台湾独立の立場を放棄するよう求めており、そうしなければ党対党の交流は行なえない。民進党の友人が大陸の立場を理解するよう望んでいる」と語った¹⁹。民進党関係者との交流は彼らの「適当な身分」を前提とすることに変わりはない。

4. 中国・福建省平潭総合実験区をめぐる動き

(1) 平潭総合実験区の人材募集

中国・福建省の蘇樹林省長は2月14日、北京で記者会見を行い、同省の平潭総合実験区で台湾から専門的な人材を募集する考えを表明した²⁰。これが台湾では大きな話題となった。

平潭総合実験区が建設される平潭県は福州市から70キロほどの海上に位置し、大小126の島から構成されている。そのうち最大の海壇島は面積324.13平方メートルで、ほぼ台北市に匹敵する広さである。現在の人口は約40万人である。この平潭総合実験区の開発は、中国政府が進める台湾海峡西岸経済区の建設の一部をなすものである。台湾海峡西岸経済区は2004年に福建省政府が提起したもので、2005年の中国共産党第16期中央委員会第5回全体会議（5中全会）で第11次5カ年計画（2006～2010年）に盛り込まれた。その後、2006年1月に胡錦涛国家主席が福建省を視察し

た後、同経済区建設を加速して兩岸の平和統一を推進するよう指示し、2009年5月、温家宝総理の現地視察を経て、国務院が正式に設置を決めた。

今回、平潭総合実験区が開始した台湾からの専門的な人材の募集では、最高で200万人民元の年俸が提示されている。蘇省長は、5年以内に1,000人集める考えを表明し、「待遇は台湾の水準よりも高くなる」と強調した。福建省では近年、中国の第12次5カ年計画（2011～2015年）のもとで経済発展を図るため、台湾からの人材募集を積極的に進めてきたが、平潭総合実験区では20名程度の人材を募集する。これには管理委員会副主任、経済発展局副局長、環境国土資源局副局長、交通建設局副局長、実験区発展センターの研究員のポストが含まれている。蘇省長は、こうした人材の待遇として少なくとも年俸20万～60万人民元という条件を提示している。雇用期間は3年で、そのうち1年間は試用期間とされる。平潭実験区管理委員会が住宅の家賃補助を提供し、勤務年数3年で初めて住宅を購入する際には特別優遇価格で購入でき、社会保険にも加入できる²¹。また、特殊な職種としては、平潭海洋大学と福建医科大学付属協和医院平潭分院では、条件を満たせば100万～200万人民元の待遇を受けることが可能で、さらに120平方メートルの住宅の家賃が5年間免除される²²。

(2) 台湾人の中国・行政機関への就職

こうした平潭総合実験区による台湾での人材募集計画に関連して、行政院大陸委員会（陸委会）の頼幸媛主任は3月7日、兩岸人民關係条例第33条に違反すれば、10万台湾元以上、50万台湾元以下の罰金が科せられると立法院で答弁した。同条例33条では、台湾人民は中国で党務・軍事・行政あるいは政治的機関に職を得てはならないと規定されている。

ところが、近年台湾人が中国で公職についてい

る事例が少なくないようだ。たとえば、北京大学国家発展研究院常務副院長の巫和懋氏、広東省特聘政治協商会議委員の葉春栄氏、東莞市政治協商会議委員の林佳蓉氏、洪文正氏、翁阿輝氏などがおり、彼らは上記の兩岸人民関係条例第33条に違反している可能性が高いという²³。人民政治協商会議は中国の各党派・団体からなる統一戦線組織であり、賈慶林氏（中国共産党序列第4位）が主席を務める全国政治協商会議のほかに地方レベルにも設けられている。林佳蓉氏、洪文正氏、翁阿輝氏の3名は、「台商」（台湾企業・ビジネスマン）が多数進出していることで知られる東莞市で2007年から政治協商会議委員についている。陸委会はこうした行為を処罰するかどうかこれまで明確には説明しておらず、上記の法令が効果を失っているとの指摘もある²⁴。

さて、平潭総合実験区の人材募集については、上記の蘇省長の発表以後、台湾からの問合せが殺到しているという。3月6日、同区管理委員会の龔清概主任が語ったところでは、問合せ件数はすでに200件を超え、すでに35人が応募している²⁵。台湾側では兩岸人民関係条例の罰則適用が取り沙汰されているが、中国側の計画には何ら影響はない模様である。龔主任は、「兩岸の人材面での協力は大きな趨勢であり、平潭島は台湾の人材を招聘するモデルを大胆に模索していく」と強調している²⁶。

（3）実験区開発をめぐる論争

ところで、福建省の蘇省長による記者会見の翌日（2月15日）、国台弁の范麗青報道官は定例記者会見で、「平潭総合実験区の位置づけは、兩岸同胞が協力して建設し、科学的発展をめざす共通のふるさとである」と語っていた²⁷。また、国台弁の王毅主任も3月15日、第10回兩岸関係シンポジウムでの講演で、平潭総合実験区を引き続き支持し、台湾企業の同実験区への投資を奨励すると

の考えを示した²⁸。

これに対し、台湾側の政府関係者の見方には厳しいものがある。行政院経済建設委員会の尹啓銘主任委員は立法院での答弁で、「平潭の発展のための条件はまだ十分ではない」として、「いま慌てて平潭に進出するのは、相当リスクが大きい」との見解を示した²⁹。また、陸委会の劉徳勳副主任は3月15日の定例記者会見で、「政府は平潭総合実験区の『一国両制（1国家2制度）』の原則を受け入れられない」と強調した。劉副主任は、同実験区は「一国両制」原則に基づき、共同計画、共同開発、共同経営、共同管理、共同受益という「5つの共同」を掲げているが、世論調査で台湾住民の8割が「一国両制」を受け入れられないと回答しているのだから、政府には対岸と平潭実験区を「共同計画」するつもりはないと言明した。同実験区は単純に経済発展を中心とすべきであり、不必要な政治的な要素を取り除けば、比較的良好な発展という成果につながるだろうとの見解を示した³⁰。

陳冲行政院長も3月16日、立法院での答弁で平潭総合実験区について触れ、中国側が掲げる「兩岸共同治理（兩岸共同統治）」という概念が「経済」以外の何か別の目的を連想させ、「一国両制」であるかのような感覚を与えると指摘した。そして、ECFA（兩岸経済協力枠組み協定）の枠組みのもとで議論すべきであり、そうすることで中国側の誠意の度合いを理解し、同実験区の開発が地方と地方の関係に基づくものと位置づけられるのを避けられるとの考えを示した³¹。

平潭総合実験区は「一国両制」の計画だとする陸委会の指摘に対して、国台弁の王毅主任は3月20日、激しい口調で反論した。平潭総合実験区の開発は経済項目であって政治項目ではなく、ましてや「一国両制」などではないと強調したうえで、陸委会の対応を「まるで『戒急用忍（急がず、忍耐強く）』³²の時代に戻ってしまったかのようだ」

と語り、台湾側の反応については「いったい何事かわからない」と述べた。そして、「平潭は台湾に対して善意を示し、相互利益と協力を追及する試みであり、政治目的などなく、大陸にはこれまでもそのような考えはない」と改めて強調した³³。

平潭総合実験区の開発をめぐる論争がエスカレートするなか、馬英九総統は3月21日の国民党中央常務委員会において、自分の立場は陳冲行政院長の考えと一致するとしうえで、同実験区の問題はECFA第6条の経済協力の枠組みのもとで協議するのが望ましいとの考えを表明した³⁴。また、同実験区の現地視察を終えた海基會も、現地政府がかなりの資源を投じて開発を進めているが、現段階ではソフト・ハードの両面で不十分な面があり、台湾住民が進出するには時期尚早であるとの見解を示した³⁵。

(4) 蘇樹林省長の訪台

3月24日、福建省の蘇樹林省長が台湾を訪問した。蘇省長は2人の副省長らを引き連れて、台中・清泉崗空港に降り立った。今回の訪問団は総勢約1,000人で、それぞれ直行便、「小三通」ないしは福建省平潭と台中港を結ぶ「海峡」号を利用して現地入りした。近年台中市と福建省は两岸の人々の往来を支える要となっている。昨年福建省を経由して台湾を観光に訪れた大陸住民は23万5,000人を突破し、前年に比べて24.5%増加した。一方、台湾から福建省を経由してビジネスないしは観光で中国大陸を訪れた人数は185万700人に達し、前年に比べて17.9%増加した。福建省の推定では、今年は中国からのべ28万人が福建省の空港や港湾を利用して台湾各地を訪れるという³⁶。

さて、上述のとおり、蘇省長が2月に台湾からの人材募集など平潭総合実験区の開発計画を発表して以来、台湾では様々な議論が巻き起こり、批判も少なくなかった。そうした状況を踏まえて、

蘇省長は滞在中、同実験区を積極的にアピールすると同時に、各方面で疑念の払拭に努めた。3月27日、国民党の連戦榮譽主席との会談では、平潭総合実験区では中国大陸の他の経済特区にはない優遇政策と支援を台湾に対して提供するが、それ以外に特別な考えはなく、悪意もないと強調した³⁷。3月28日には、蘇省長は台湾企業による投資の誘致に向けて台湾プラスチック・グループの王文淵総裁を訪問した³⁸。

5. 「一国両区」発言の波紋

(1) 呉伯雄名誉主席と胡錦濤総書記の会談

国民党の呉伯雄名誉主席は3月22日、北京で中国共産党の胡錦濤総書記と会見した。この席で呉氏は、「一国両区（1国家2地区）」という概念を提起し、これは台湾が两岸関係を処理する法的基礎であり、两岸は国と国との関係ではなく、特殊な関係であると指摘した³⁹。

呉氏は、「双方の現行の体制および法律など関連規定によれば、双方はともに『一つの中国』を堅持しているが、『一つの中国』の内容については、双方の説明には違いがある。このため、双方は共通点を求めながら相違点を残した。共通点は两岸がともに『一つの中国』に属していることであり、相違点については現実を直視し、争議を棚上げしようとした」と指摘した。そして、「台湾が現在两岸関係を推進する拠り所は两岸人民関係条例であり、これは『一国両区』の概念を法的基礎としており、两岸は国と国との関係ではなく、特殊な関係である」と述べた⁴⁰。

これに対して、胡総書記は直接回答することも、反対することもなかった。そして、胡氏は两岸の政治的現実に触れた際に、「两岸はまだ統一されていないが、中国の領土と主権は分裂しておらず、大陸と台湾は同じく一つの中国に属しているという事実が変わりはない。この事実が两岸の現行の規定に一致することを確認するのは、双方ができ

ることにちがいない」と語った⁴¹。

『聯合報』の報道によると、呉氏は会見後の記者会見で、中華民国憲法はもともと「一国両区」の原則に基づいており、増加修正条文のなかにも「両区」の概念が盛り込まれていると語った。そして、「一国両区」と「一国両制」は大きく異なる、なぜなら兩岸人民関係条例の法的起源は憲法の増加修正条文にあり、増加修正条文が表しているのは「両区」の概念にほかならないからだと強調した⁴²。

ところで、呉伯雄・胡錦濤会談に同席した国民党の関係者によると、呉氏が台湾の法律と規定を説明して「一国両区」の概念と法的基礎を強調したのは、中華民国の主体性を表明し、大陸側に中華民国の存在という現実を直視させることが狙いだったという⁴³。呉氏の発言は、台湾側が初めて中国側の最高指導者を前にして、直接「一中各表」（「一つの中国の中身についてそれぞれが述べ合う」）の論述を示したものと理解できる。呉氏が胡氏の前で「中華民国」に触れなかったのは、双方の暗黙の了解があったからである⁴⁴。

そして、国民党は初めて「両岸がともに『一つの中国』に属している」ことを明確に表明した。胡氏が「両岸はまだ統一されていない」という兩岸の現状を確認したうえで、呉氏の発言に反対することなく、「大陸と台湾は同じく一つの中国に属しているという事実が変わりはない。この事実は兩岸の現行の規定に一致する」と述べたことは、中華民国という政治実体の現状、台湾の統治権を黙認したものと受け取ることができよう。

（2）政府の見解

総統府は22日夜、范姜泰基報道官が声明を発表した。同氏は兩岸関係の位置づけについて、「海峡兩岸の双方は一種の特別な関係で、兩岸は互いに主権を承認せず、互いに治権を否認しない」、「中華民国憲法および兩岸人民関係条例の規範のもとで、台湾地区は台湾、澎湖、金門、馬祖および政

府の統治権が及んでいるその他の地区を指し、大陸地区は台湾地区以外の中華民国の領土であり、いずれも中華民国に属している」と述べた。そして、「兩岸の位置づけは一切我が国の憲法と法律を根拠としている。中華民国憲法の規定によれば、兩岸関係は中華民国台湾地区と中華民国大陸地区のあいだの関係であり、政府が中華民国を守る立場は決して変わらない」と強調した⁴⁵。23日には、兩岸関係の位置づけに関して、「より完全な言い方は『一つの中華民国、二つの地区』である。つまり「一国」は「中華民国」、「二つの地区」とは「台湾地区」と「大陸地区」であり、これは20数年前の憲法修正によりすでに確定し、歴代2名の総統から馬英九総統に至るまで、何も変わっていない」と述べた⁴⁶。陸委会の劉徳勳副主任も22日夜、呉氏の発言した「一国両区」のなかの「一国」とはすなわち「中華民国」を指すとしたうえで、呉氏が引用し述べた関係法令に関する見解は、政府に兩岸の政治交渉あるいは政治対話を開始する意図があることを表すものではないと強調した⁴⁷。

陳冲行政院長は23日、立法院の答弁で「いわゆる『一国両区』というのは、もとより我々の理解と同じである。なぜなら中華民国憲法増加修正条文第11条には、中華民国は自由地区と大陸地区の2つの地域があると明確に定められており、呉氏は憲法条文の精神を繰り返したに過ぎない」と述べた。ただし、憲法増加修正条文第11条の法律概念を簡略化するなら『一国両区』という4文字で表現できるが、陳院長自身はこのような簡略化した言い方には誤解を招きやすいため賛成しないとメディアに対して語った⁴⁸。

（3）野党の反応

呉氏の発言には、緑陣営の野党から反発が巻き起こった。台湾団結連盟の黄昆輝主席は「呉伯雄の発言は主権を失い国が辱めを受けるようなもの

だ」と痛烈に批判して、「区」とは地方政府のレベルであるから「一国両区」は「一国両制」にも及ばないと述べた⁴⁹。兩岸人民關係条例の立法の意図は「国と国の関係」の法律の枠組みを指向したものであるため、李登輝元総統の「特殊な国と国の関係」というのが当該条例の最良の説明であり、馬英九政府が条例のなかの「台湾地区および大陸地区」を引用するのは、兩岸人民關係条例の立法の精神を故意に捻じ曲げていると指摘した⁵⁰。

民進党の羅致政スポークスマンは、「呉伯雄の発言は対岸の『一国両制』政策に歩調を合わせたもので、自ら中華民国の主権を消滅させ、国内の主流民意に背いている」として、馬英九総統に国民に対する説明を求めた⁵¹。蔡英文前主席も「一国両区」は「とても危険な言い方」として、「もし馬英九総統が『一国』は中華民国を指すと考えるのなら、中華民国と中華人民共和国とはどこが違うのか、曖昧にしておくわけにはいかない」と批判した⁵²。立法院党団（会派に相当）総召集人の柯建銘氏は「一国両区」は違憲であるとして、大法官会議に憲法解釈を求めることを検討すると表明した⁵³。陳菊代理主席は、国民党は台湾内部で議論してコンセンサスを形成する前に、突然「一国両区」を提起したのであり、台湾社会は受け入れられないと述べた⁵⁴。

一方、民進党内からは異なる見解も示された。元立法委員の郭正亮氏と元海基会董事長の洪奇昌氏が「一国両区」は違憲ではないとの見方を示した。郭氏は「民進党は政権にあった8年間、完全に中華民国憲法を受け入れておきながら、今になって中華民国憲法に反対している。与党と野党で中華民国憲法に対する態度が一致しないのが、民進党が真剣に向き合わねばならない核心的問題だ」と苦言を呈した⁵⁵。また、洪氏は中華民国憲法の法的に定められた領土と実際の管轄地域は確かに異なっており、「一国両区」は法律上の解釈であれば問題ないとの考えを示した⁵⁶。これに対

し、陳代理主席は「党内の同志の発言は個人的な意見であり、党の立場を代表していない」との認識を示した⁵⁷。

（４）中国側の反応

呉氏と胡氏の会談は中国国内でも大きく報じられた。22日夜の中央テレビのニュースでは、会談の内容がトップニュースで10分間にわたり報じられた⁵⁸。ポイントは呉氏が語った「兩岸はともに『一つの中国』に属している」、「兩岸は国と国の関係ではない」の2点にあった。その一方で、「一国両区」に関する発言は新華社の記事やその他新聞メディアでも触れられなかった⁵⁹。

3月29日の国台弁の定例記者会見では、まずは冒頭で会談の成果について説明が行われた。楊毅報道官はそのなかで上記の2つのポイントを取りあげたが、「一国両区」の概念には触れなかった。大陸は「一国両区」という表現に同意しないのかとの記者に質問には、「一国両区」という表現を口にするのではなく、「一つの中国を認めさえすれば、その他の問題はなんでも議論できる。これが我々の一貫した立場である」と述べるにとどまった⁶⁰。

（５）馬英九総統の見解

3月28日、国民党中央常務委員会において、馬英九総統自らが初めて「一国両区」について説明した。馬総統によると、李登輝総統在任中の1991年5月1日、中華民国憲法増加修正条文において自由地区と大陸地区という言葉が出現し、兩岸の憲法上の地位が変更された。1992年7月31日に公布・施行された台湾地区と大陸地区の人民關係条例はさらに明確に双方は一つの中華民国、二つの地区であると定めており、二つの地区とは台湾地区と大陸地区のことである。

さらに、馬総統は台連の黄昆輝主席の批判にも反論した。1992年10月22日、当時陸委会主任

だった黄氏は立法院での答弁で、「大陸政策は一国両区三段階に分かれ、台湾側の治権は台湾、澎湖、金門、馬祖に及んでいるだけなので、中国共産党は台湾が大陸の一部だというのが、我々も大陸は中国の一部だと考えている」とはっきり説明したと指摘し、自分は当時陸委会の副主任で黄氏の幕僚だったので、この答弁のことをよく覚えていると語った。そして、「一国両区」は「何も新しいものではない。20年来、李登輝、陳水扁から自分の政権に至るまで、一つの中華民国、二つの地区、二つの地区とは台湾地区と大陸地区を指すということは憲政の重要な枠組みであり、李登輝時代に定まったものだ」と述べた⁶¹。

6. 第8回中台窓口トップ会談の行方

台湾・海基会の江丙坤理事長は3月30日、中国・海峡兩岸関係協会（海協会）との第8回トップ会談を本年上半期に開催すること、そして兩岸投資保障協定および兩岸海関合作協定に調印することへの期待を表明した。中国側の消息筋によると、第8回トップ会談は6月24日から26日にかけて花蓮で開催される可能性が最も高いという⁶²。開催地については、海協会の陳雲林会長が、トップ会談が開かれたことのない台湾東部での開催を望む声があることを理由に、次回は花蓮で開催される可能性があるとすでに語っていた。しかし、海基会ではオフィスを構える新たなビルが竣工されことから、その柿落としとして台北で開催したいとの意向があった⁶³。

投資保障協定については、国台弁の王毅主任が3月15日、雲南省・騰衝で開催された第10回兩岸関係フォーラムでの講演のなかで、「双方の相互関係が善意あるものでありさえすれば、今年上半期に兩岸投資保障協定に調印することは全く可能なことだ」と明言している⁶⁴。

さらに、陳会長は中国と台湾が相互に事務所を開設することについて第9回トップ会談では協議

したいと述べている。これまで中台間では民間企業や旅行協会が相互に事務所を設置しているが、政府から授権されている交渉窓口機関の事務所設置が実現されれば、中台関係のさらなる進展を象徴するものとなる⁶⁵。

7. 中国人による個人旅行への規制を緩和

陸委会のプレスリリースによると、中国人による台湾への個人旅行が現行の3都市に加えて新たに10都市で解禁されることになった。ただし、各都市での準備状況に違いがあるため2段階に分けて実施される。第1段階として解禁されるのは、天津、重慶、南京、広州、杭州の6都市で、4月28日から実施される。第2段階は済南、西安、福州、深圳の4都市を対象に、年内にできるだけ早く実施される見通しである。これに合わせて、台湾を訪れる中国人観光客の受け入れ人数も現行の1日あたり500人から1,000人に拡大されることも決まった⁶⁶。

8. 呉敦義氏、ポーアオ・アジア・フォーラム出席へ

4月1日から中国・海南省で開催されるポーアオ・アジア・フォーラムに、次期副総統の呉敦義氏が出席することになった。2月6日に行政院長を辞任した呉敦義氏は、5月20日の副総統就任まで無官の身である。そこで、2008年に副総統に就任した蕭萬長氏の前例に倣って、同フォーラムに出席する可能性が模索されていた。呉氏は兩岸共同市場基金会最高顧問の名義での参加となる。これに対し、民進党は「蕭萬長モデル」の再現は台湾の矮小化につながるとして、呉氏の同フォーラム参加には反対する姿勢をみせていた⁶⁷。

今回のフォーラム参加で、呉氏と中国の李克強第一副総理との会談が4月1日に実現する見通しとなった。李副総理は、本年秋に予定されている中国共産党第18回大会を経て、来年2013年の全

国人民代表大会で国务院総理に就任する可能性が高い人物である。また、呉敦義氏が到着する際には、国台弁の王毅主任が自ら空港まで出迎える予定であると伝えられた⁶⁸。

- ¹ 「下階段對台工作 中共提出四要」『聯合報』2012年3月2日。
- ² 「温家宝：要拓展两岸关系和平发展新局面 (2012-03-05)」中国・国务院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201203/t20120306_2371919.htm)、2012年3月15日閲覧。
- ³ 「回答《中時》提問 温家宝：台灣自由行 我願意去；總理任內最後一次記者會 引台中詩人林朝崧『缺月重圓會有時』表達對兩岸未來期待」『中國時報』2012年3月15日、「家宝寄语两岸关系：“缺月重圓會有時”(2012-03-14)」中国・国务院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201203/t20120315_2387826.htm)、2012年3月15日閲覧。
- ⁴ 「鄭立中直訪南台灣 黨政人士不以為然」『自由時報』2012年2月12日。
- ⁵ 「鄭立中訪佛光山 維安大陣仗」『自由時報』2012年2月13日。
- ⁶ 「民眾觀感差 選前急喊卡// 中國省市團『馬』上就來」『自由時報』2012年2月5日。
- ⁷ 「江蘇、湖北 4、5 團月來台」『工商時報』2012年2月2日。
- ⁸ 「宴請北京市長 江丙坤：經濟之後著重文化」『經濟日報』2012年2月19日。
- ⁹ 前掲資料「江蘇、湖北 4、5 團月來台」。
- ¹⁰ 「蔡英文力勸 陳菊接下代理主席 跨海聲明 要讓民進黨最快時間站起來 未說明5月改選是否參戰 強調穩定局勢『讓前後任主席順利交替』」『中國時報』2012年2月23日。
- ¹¹ 民主進歩黨文宣部「民進黨第十四屆第二十次中執會新聞稿」(http://www.dpp.org.tw/upload/news/20120222175619_link.doc)、5頁(2012年2月25日閲覧)。
- ¹² 「瞭解中國 加強交流 綠中生代支持 獨派保留」『中國時報』2012年2月24日。
- ¹³ 「陳菊：沒有參選黨主席的問題 代理黨魁 願做整合桶箍 自我定位為『銜接者』以『黨務改革』為首要 期許相忍為黨 讓權力平順轉移」『中國時報』2012年3月1日。
- ¹⁴ 「綠營登陸 陳菊：鼓勵 國台辦：歡迎 陳盼藉此讓中國更了解民進黨及台灣民主 王毅強調歡迎台灣各政黨、團體共同推動兩岸和平發展」『中國時報』2012年3月15日。
- ¹⁵ 「肯定中方正視綠營 羅致政：和平是共同語言」『中國時報』2012年3月16日、「羅致政：民、共兩可以求同存異」『聯合報』2012年3月16日。
- ¹⁶ 「綠營學者登陸 羅致政：民、共開展交流 有必要」『中國時報』2012年3月17日。
- ¹⁷ 「羅致政：無預設立場才好溝通 (2012年3月17日)」中央社新聞網ウェブサイト (<http://www.cna.com.tw/News/aIPL/201203170199.aspx>)、2012年3月25日閲覧。
- ¹⁸ 「只要兩岸善意互動… 王毅：投保協議可能上半年簽」『中國時報』2012年3月16日。
- ¹⁹ 「綠營學者登陸 羅致政：民、共開展交流 有必要」『中國時報』2012年3月17日。
- ²⁰ 「平潭實驗區 延攬台籍副主任 福建省長宣示今年起跑 借鑒台灣社會管理模式 推動兩岸共治 考慮台灣媒體與書籍在平潭落地」『中國時報』2012年2月15日。
- ²¹ 「年薪60萬人民幣 平潭 廣招台灣專才；福建省長強調「待遇高於台灣水準」；大學畢業生只要人民幣1元就可成為個體工商戶」『工商時報』2012年2月15日。
- ²² 「福建平潭祭高薪 延攬台灣專才 (2012年2月14日)」中央新聞網ウェブサイト (<http://www.cna.com.tw/News/aCN/201202140253.aspx>)、2012年3月25日閲覧。
- ²³ 「禁令形同虛設 台灣人紛任中國公職」『自由時報』2012年3月9日。
- ²⁴ 同上資料。
- ²⁵ 「蘇樹林力促平潭對台招才 福建省長於24日抵台，將拜會竹科、裕隆、台泥、台塑、富邦等」『工商時報』2012年3月13日。
- ²⁶ 「台灣下禁令 平潭獵才計畫不變」『中國時報』2012年3月14日。
- ²⁷ 「国台办新闻发布会辑录 (2012-02-15)」中国・国务院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201202/t20120215_2294256.htm)、2012年3月10日。
- ²⁸ 「王毅：投保上半年簽」『工商時報』2012年3月16日。
- ²⁹ 「尹正銘：現在進軍平潭 風險很大」『中國時報』2012年3月15日。
- ³⁰ 「平潭對台招手 陸委會：不接受一國兩制」『工商時報』2012年3月16日。
- ³¹ 「陳揆：平潭案 最好在 ECFA 下談 大陸推「兩岸共同治理」頻頻招手 行政院強調有『一國兩制』意含 高孔廉：平潭應提供台商免稅優惠」『中國時報』2012年3月17日、「陳(沖)：平潭應在 ECFA 下談 有『兩岸共同治理』概念，會讓外界有『經濟』以外的其他聯想」『工商時報』2012年3月17日。
- ³² 李登輝の民選總統就任(1996年)後、同政権が実施した大型の対中投資を制限した政策のことである。

- 33 「陸委會指平潭『一國兩制』王毅：又回到戒急用忍」『中國時報』2012年3月21日。
- 34 「《兩岸放送頭》馬英九：平潭在 ECFA 下談」『中國時報』2012年3月22日、「平潭案 馬：在 ECFA 下談」『自由時報』2012年3月22日。
- 35 「平潭基礎設施仍不足 海基會：現在去稍早了點」『工商時報』2012年3月21日。
- 36 「蘇樹林：今年推 28 萬人遊台 福建省長贈大禮率福建首發萬人團抵台中，並與台中市簽旅遊合作協議」『工商時報』2012年3月25日。
- 37 「平潭強打優惠 力邀台商」『工商時報』2012年3月28日。
- 38 「福建省長邀訪平潭 台塑考慮技術合作 王文淵：第 2 季會找時間去看看 是否加碼投資『再說』」『中國時報』2012年3月28日。
- 39 中國國民黨文化傳播委員會「吳榮譽主席與胡總書記會面新聞稿 (101.03.22)」中国国民党ウェブサイト (<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=6934>)、2012年3月30日閲覧。
- 40 同上資料。
- 41 「胡锦涛会见中国国民党荣誉主席吴伯雄 (2012-03-22)」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/headlines/201203/t20120322_2399340.htm)、2012年3月30日閲覧。
- 42 「吳伯雄會胡錦濤 提『一國兩區』概念」『聯合報』2012年3月23日。
- 43 同上資料。
- 44 2005年の連戦・胡錦濤会談以来、こうした暗黙の了解があったとされる。今回も吳伯雄・胡錦濤会談の会場や関連施設には中華人民共和国旗や中国共産党旗は掲げられていなかった（「馬：一國兩區 李扁至今提 20 年都沒變」『聯合報』2012年3月29日）。
- 45 「一國兩區？ 府重申三不 一中是中華民國 吳伯雄會胡錦濤提『一國兩區』總統府強調兩岸是在中華民國憲法架構下 互不承認主權、互不否認治權的特別關係」『中國時報』2012年3月23日。
- 46 「黨政人士：吳與府發言 脈絡一致」『中國時報』2012年3月24日。
- 47 「陸委會回應一國兩區說法：不代表要開啓政治談判」『聯合報』2012年3月23日。
- 48 「陳揆：吳只是重複憲法條文精神」『中國時報』2012年3月24日。
- 49 「小英：應說明 ROC 與 PRC 有何不同」『中國時報』2012年3月24日。
- 50 「民進黨：一國兩區 消滅中華民國」『聯合報』2012年3月24日。
- 51 「綠吳伯雄消滅中華民國」『中國時報』2012年3月23日。
- 52 前掲資料「小英：應說明 ROC 與 PRC 有何不同」。
- 53 前掲資料「民進黨：一國兩區 消滅中華民國」。
- 54 「一國兩區釋憲 綠不同調」『聯合報』2012年3月25日。
- 55 「郭正亮：綠執政 也沿用一國兩區」『聯合報』2012年3月24日。
- 56 「洪奇昌：一國兩區 符合憲法解釋」『中國時報』2012年3月25日。
- 57 「綠有人贊成一國兩區 陳菊：不代表黨」『聯合報』2012年3月26日。
- 58 「觀察點／北京默認分治 兩岸新篇章」『聯合報』2012年3月23日。
- 59 「一國兩區 陸媒未提」『聯合報』2012年3月24日。
- 60 「国台办新闻发布会辑录 (2012-03-28)」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201203/t20120328_2409331.htm)、2012年3月30日閲覧。
- 61 「吳胡會 / 馬：一國兩區始於李登輝 非新東西」『中央日報網路版』 (http://www.cdnews.com.tw/cdnews_site/docDetail.jsp?coluid=111&docid=101861829)、2012年3月30日閲覧。
- 62 「8次江陳會 預計 6/24 登場 江丙坤：將優先簽署投保協議」『工商時報』2012年3月31日。
- 63 「江陳 8 會 上半年花蓮登場 陳雲林並對第 9 次江陳會寄予厚望，希望展開兩會互設辦事處協商」『工商時報』2012年3月11日。
- 64 「王毅：投保上半年簽」『工商時報』2012年3月16日。
- 65 前掲資料「8次江陳會 預計 6/24 登場 江丙坤：將優先簽署投保協議」。
- 66 行政院大陸委員會新聞稿「第二批陸客自由行 10 個試點城市，將分二階段實施 (2012.04.01)」行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/24110114728.pdf>) 2012年4月2日閲覧。
- 67 「吳出席博鰲 綠：不能再接受蕭萬長模式」『自由時報』2012年2月16日。
- 68 「博鰲論壇吳敦義赴海南王毅親接機」『中央日報網路版』2012年3月29日 (http://www.cdnews.com.tw/cdnews_site/docDetail.jsp?coluid=141&docid=101862367)、2012年3月30日閲覧。